



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	6,962,400株	2022年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,309,766株	2022年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,652,634株	2022年3月期3Q	5,652,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全般的概況

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念しつつも経済活動の正常化へ徐々に持ち直しの動きを見せておりましたが、一方で為替の変動や原材料や原油価格の上昇は継続しており、依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境下で、当社グループは強みである「STOCK」の強化のため、これまで構築してきた基盤からもたらされる継続的な収益の維持に努めるとともに、新たな商材の開発に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高97億2百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益4億56百万円(前年同四半期比25.1%減)、経常利益4億87百万円(前年同四半期比25.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。

#### ②セグメント情報

##### <5Gマーケティング事業>

5G対応通信端末の普及や関連サービスの高度化、さらに、一部の通信事業者においてオンライン手続の強化やキャリアショップの統廃合の方針が掲げられるなど、モバイル市場は変革の時期にあります。

このような動向を受けて販売代理店の役割も変化しつつある中、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売の展開に努めてまいりました。オンラインによる新たな販路の開拓を企図して独自のWEBメディアの運営に取り組む一方で、実際の販売ショップにもなお大きな需要が見込まれると判断し、商業施設等の好立地への出店を継続しております。また、サービスが複雑化し高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材派遣においても、人材確保等の事業拡大に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76億19百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は1億12百万円(前年同四半期比56.5%減)となりました。

##### <B to Bイノベーション事業>

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、コロナ禍における継続的な営業活動の自粛やテレワークの実施に起因してオフィス文具の需要が減少したことなどにより大きな影響を受けております。このような中で新たな収益基盤を構築するため、環境サステナ事業の展開にて培われた医療法人や社会福祉法人の顧客網へ訴求する新たなサービスの開発や、新規商材のテストマーケティングに取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億21百万円(前年同四半期比11.8%減)、営業利益は1億31百万円(前年同四半期比47.5%減)となりました。

##### <環境サステナ事業>

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、数期に亘る営業活動の結果として当社グループの提供するサービスを利用する医療施設の規模は30,000床を超え、これらの顧客から月々のレンタル料を受領することにより、堅調な利益を確保しております。

電力小売やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスでは、原油価格の高騰を受けた電気料金の高騰により新規顧客獲得に向けた営業活動は見合わせているものの、既に獲得した顧客から発生する収益は一定規模に達しております。また、太陽光発電やウォーターパックの販売によっても安定的な収益がもたらされております。

以上に加えて、政府が普及を推進する電気自動車(EV)について、利用拡大に不可欠なEV充電器の設置サポート及び充電専用システムを提供する子会社であるアルファチャージ株式会社を2022年12月に新たに設立いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億72百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益は2億13百万円(前年同四半期比108.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は82億1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億39百万円の減少となりました。主な増加は、有形固定資産の増加2億28百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1億98百万円、のれんの増加1億19百万円等であり、主な減少は、現金及び預金の減少8億96百万円、売掛金の減少2億19百万円等があります。

負債は30億11百万円で、前連結会計年度末に比べ6億71百万円の減少となりました。主な減少は、長期借入金の減少1億67百万円、未払法人税等の減少1億52百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億15百万円等があります。

純資産は51億90百万円で、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億76百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,826,820	1,930,529
売掛金	1,237,466	1,018,443
リース債権及びリース投資資産	941,142	1,139,680
商品	678,317	757,304
貯蔵品	1,905	1,222
その他	733,381	772,075
貸倒引当金	△10,062	△1,008
流動資産合計	6,408,969	5,618,248
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	650,387	879,188
有形固定資産合計	803,124	1,031,924
無形固定資産		
のれん	—	119,918
顧客関連資産	48,814	16,666
その他	54,004	91,694
無形固定資産合計	102,818	228,279
投資その他の資産		
差入保証金	947,378	996,954
その他	423,480	370,314
貸倒引当金	△43,987	△43,822
投資その他の資産合計	1,326,872	1,323,446
固定資産合計	2,232,814	2,583,651
資産合計	8,641,784	8,201,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,206,327	1,118,321
短期借入金	670,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	383,512	267,816
未払法人税等	184,168	31,356
賞与引当金	27,153	14,885
その他	689,495	563,701
流動負債合計	3,160,657	2,646,081
固定負債		
長期借入金	299,166	131,498
役員退職慰労引当金	74,474	76,499
その他	148,710	157,734
固定負債合計	522,350	365,731
負債合計	3,683,007	3,011,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	686,036
利益剰余金	4,427,099	4,660,655
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,959,031	5,190,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△199
その他の包括利益累計額合計	△254	△199
純資産合計	4,958,776	5,190,087
負債純資産合計	8,641,784	8,201,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,642,953	9,702,284
売上原価	6,763,982	6,597,301
売上総利益	2,878,971	3,104,983
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	93,503	134,869
繰延リース利益繰入額	294,965	223,186
売上利益調整額	△201,462	△88,317
差引売上総利益	2,677,508	3,016,666
販売費及び一般管理費	2,067,178	2,559,755
営業利益	610,330	456,910
営業外収益		
受取利息	10,383	18,972
受取手数料	33,971	11,045
助成金収入	399	—
その他	9,789	5,863
営業外収益合計	54,544	35,880
営業外費用		
支払利息	7,276	4,894
その他	1,408	0
営業外費用合計	8,684	4,894
経常利益	656,190	487,896
特別利益		
固定資産売却益	614	—
特別利益合計	614	—
特別損失		
固定資産売却損	70	35
固定資産除却損	2,816	5,710
減損損失	7,737	14,640
解約違約金	—	8,788
特別損失合計	10,623	29,174
税金等調整前四半期純利益	646,180	458,722
法人税、住民税及び事業税	199,839	127,163
法人税等調整額	20,041	55,458
法人税等合計	219,881	182,622
四半期純利益	426,299	276,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,299	276,099



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	426,299	276,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	54
その他の包括利益合計	△102	54
四半期包括利益	426,197	276,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,197	276,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であることから、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	7,528,790	589,876	760,299	8,878,966	—	8,878,966
その他の収益 (注) 3	—	—	763,986	763,986	—	763,986
外部顧客への 売上高	7,528,790	589,876	1,524,285	9,642,953	—	9,642,953
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,045	5,248	6,293	(6,293)	—
計	7,528,790	590,921	1,529,534	9,649,246	(6,293)	9,642,953
セグメント利益	257,957	249,778	102,594	610,330	—	610,330

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において7,737千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	7,619,058	519,972	834,500	8,973,532	—	8,973,532
その他の収益 (注) 3	—	—	728,752	728,752	—	728,752
外部顧客への 売上高	7,619,058	519,972	1,563,253	9,702,284	—	9,702,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,115	8,927	10,043	(10,043)	—
計	7,619,058	521,088	1,572,180	9,712,328	(10,043)	9,702,284
セグメント利益	112,322	131,107	213,480	456,910	—	456,910

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において14,640千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に連結子会社が株式会社デジタルプラスから事業を譲受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、130,820千円であります。